

復興の現状・取組について

平成28年11月19日



I 復興5年間の実績と今後の方針

II 産業・生業の復興に向けての復興庁の主な取組

I 復興5年間の実績と今後の方針

1. 被災者支援

避難の長期化に伴う心身のケアや住宅・生活再建の支援が課題

実績 避難者は47万人から約14万人まで減少。避難の長期化により、心と体の健康への支援が重要。

今後の方針 被災者の心身のケア、コミュニティ形成支援・生きがいづくりのための「心の復興」、住宅・生活再建に関する相談支援体制の整備等、被災者を切れ目なく支援。

2. 住まいとまちの復興

計画に沿った住宅再建・必要に応じた計画の見直し支援

実績 住宅の再建は、計画策定済みであり、工事はピークを迎えている。また自主再建も進む。

※災害公営住宅：8月末までに約2万戸が完成（66.2%）（計画戸数 約3万戸）。

高台移転：8月末までに約1万戸が完成（49.7%）（計画戸数 約2万戸）。

がれき処理と公共インフラの復旧は、概ね終了。

今後の方針 工事の促進。※災害公営住宅：平成28年度末までに86%、平成29年度末までに97%完成見込み。

高台移転：平成28年度末までに69%、平成29年度末までに91%完成見込み。

復興道路・復興支援道路・鉄道など発展基盤となる交通・物流網の整備。



見守りによる心身のケア



災害公営住宅

3. 産業・生業の再生

回復が遅れている分野（水産加工業、観光業等）や福島県の12市町村を重点的に支援

実績 3県の製造品出荷額等は震災前の水準まで回復、津波被災農地は83%で営農再開可能、水産加工施設は88%で業務再開、グループ補助金交付先企業の45%が、震災直前の売上水準まで回復。

今後の方針 風評被害等の影響が大きい観光業や売上げの回復が遅れている水産加工業等への支援。

まちのにぎわいを再生するため、商店街の再開を支援。

福島12市町村への住民の帰還と生活の再構築のため、事業や生業の再建や新しい企業や産業の誘致を支援。



水産加工業の復興

4. 福島県の復興・再生

29年3月までの避難指示解除に向けた環境整備を中心とする復興の加速化

実績 一部で避難指示が解除（田村市（H26.4）、楡葉町（H27.9）、葛尾村（H28.6（一部））、川内村（H26.10・H28.6）、南相馬市（H28.7（一部）））。

除染（国直轄）は11市町村のうち、7市町村で除染が終了。

中間貯蔵施設の建設及び土壌等の搬入開始（H27.3～）。

広域インフラの復旧（国道6号：一般通行再開（H26.9～）、常磐自動車道全線開通（H27.3～））。

今後の方針 避難指示解除準備区域・居住制限区域については、遅くとも平成29年3月までに避難指示を解除。

（解除決定済：飯舘村、川俣町（H29.3.31））。帰還困難区域の取扱い方針を決定。

除染、中間貯蔵施設の建設、インフラ復旧、生活関連サービスの再開など帰還に向けた環境整備等広域インフラの整備。事業・営農再開の支援。風評被害対策。



福島県内の農業視察

1. 被災者支援

避難の長期化に伴う心身のケアや仮設住宅からの移転が課題

(1) 政策と成果

- ①避難者は、約47万人から約14万人まで減少（平成28年10月）
うちプレハブ型仮設住宅の入居者は、約5万人（平成28年9月）
- ②介護サポート拠点（111か所）や相談員などによる見守りにより、
医療や心身のケア、孤立を防止

(2) 課題と対策

- ①住宅再建を急ぎ、仮設住宅から移ってもらう
- ②復興の新たなステージに応じた切れ目のない支援
 - ・引き続き、見守り・心身のケアへの支援
 - ・コミュニティ形成支援、生きがいづくりのための「心の復興」
 - ・住宅・生活再建に関する相談支援体制の整備



見守りによる心身のケア



高齢者の生活を支える
仮設サポート拠点

2. 住まいとまちの復興

計画に沿った住宅再建・必要に応じた計画の見直し支援

(1) 政策と成果

① 住宅の再建

計画策定支援や加速化措置（用地取得手続き迅速化、労務単価引き上げ等）

- 高台移転による宅地造成（計画戸数 約2万戸）
 - ・ 約1万戸完成（49.7%）（平成28年8月末時点）
 - ・ 平成29年3月に約1.4万戸（69.4%）、30年3月に約1.8万戸（91.0%）完成見込み
- 災害公営住宅（計画戸数 約3万戸）
 - ・ 約2万戸完成（66.2%）（平成28年8月末時点）
 - ・ 平成29年3月に約2.5万戸（85.9%）、30年3月に約2.8万戸（96.6%）完成見込み
- 自主再建 約13万件 ※ 被災者生活再建支援金（加算支援金）支給済み件数

② 学校、病院施設の復旧は9割完了

③ がれき処理（避難指示区域を除く）、インフラの復旧は概ね完了

(2) 課題と対応

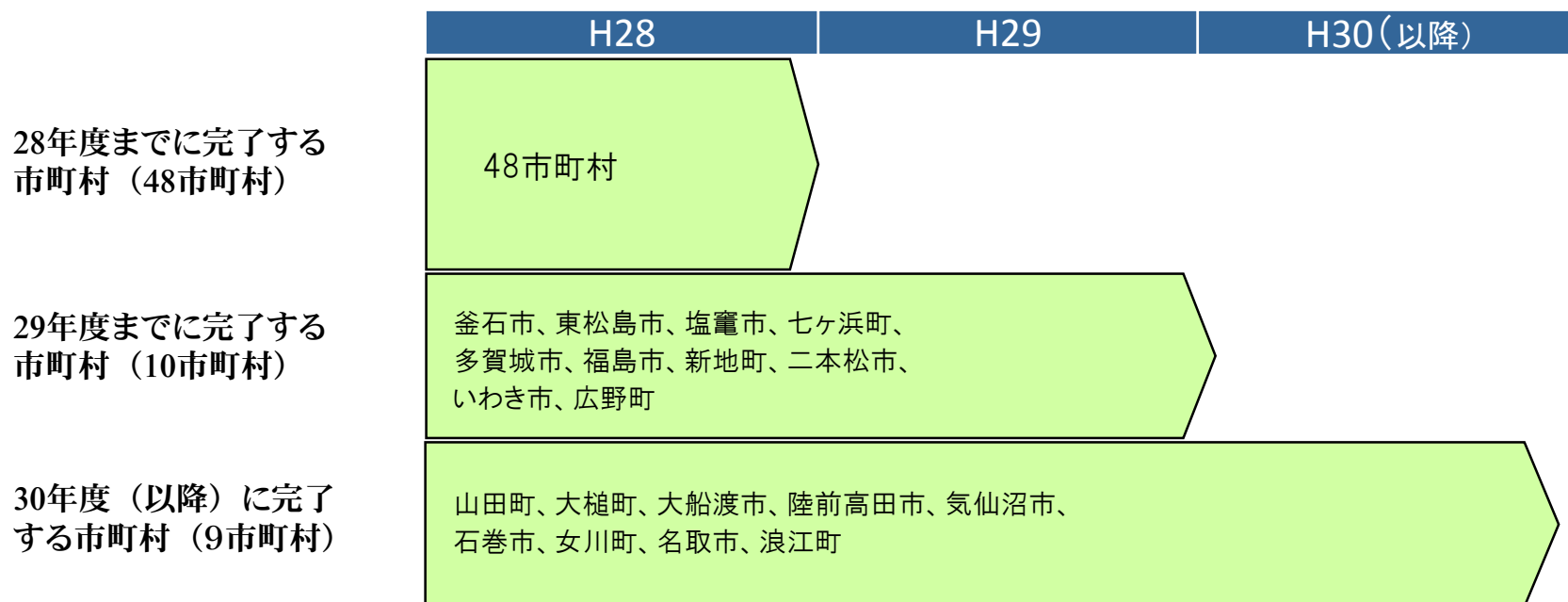
- ① 計画通りの住宅再建の進捗に向けた実務支援や、住宅の自力再建の支援
- ② 新たなまちでの交通網の形成、医療・介護提供体制の整備等
- ③ 発展基盤となる交通・物流網の整備（復興道路・復興支援道路等）

2. 住まいとまちの復興

－住まいの確保に関する事業の見通し－

○平成28年3月末時点住まいの確保に関する事業※¹を行う67市町村のうち、平成28年度までに全て完了予定としている市町村は48市町村。 ※²

○残り19市町村は、平成30年度までにおおむね完了見込み。 ※²



※¹ 「住まいの確保に関する事業」は、災害公営住宅整備事業等（帰還者向け災害公営住宅の整備に係る事業を除く）、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業（住宅地の供給を含む事業に限る）、漁業集落防災機能強化事業（住宅地の供給を含む事業に限る）。

※² H28年3月末 住まいの復興工程表に基づく（一部整備時期が未定のものを含む）。

3. 産業・生業の再生

回復が遅れている分野(水産加工業、観光業等)や福島県の12市町村を重点的に支援

(1) 政策

① 企業活動の再開と継続を支援するための取組

- ・ 無料仮設店舗の貸し出し ・ 緊急融資・二重ローン対策
- ・ グループ補助金による施設や設備の復旧
- ・ 企業立地の支援 等



シーパルピア女川(女川町)

(2) 成果

- ① 3県の製造品出荷額等は震災前の水準まで回復
- ② 津波被災農地は83%で営農再開可能、水産加工施設は88%で業務再開
- ③ グループ補助金交付先企業の45%が、震災直前の売上水準まで回復
 - ・ 売上回復は建設業(8割)に対し、水産・食品加工業(3割)

(3) 課題と対策

① 風評被害等の影響が大きい観光業の支援

- ・ 本年を「東北観光復興元年」と位置づけ

② 回復が遅れている分野の支援

- ・ 水産加工業の販路回復のための個別指導や加工機器の整備等を支援

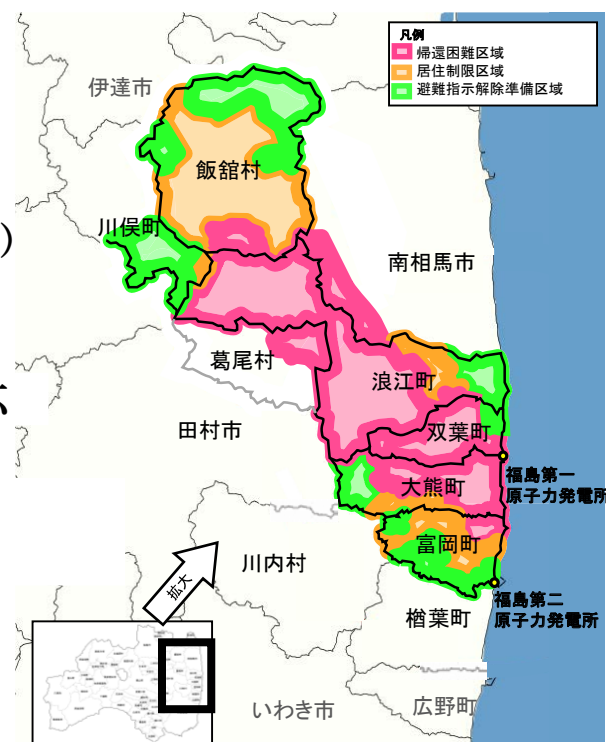
③ まちのにぎわいを再生するため、商店街の再開を支援



29年3月までの避難指示解除に向けた環境整備を中心とする復興の加速化

(1) 避難指示区域

- 田村市（平成26年4月）、櫛葉町（平成27年9月）、葛尾村（平成28年6月（一部））、川内村（平成26年10月・平成28年6月）、南相馬市（平成28年7月（一部））において、既に避難指示を解除済み
- 避難指示解除準備区域・居住制限区域について、遅くとも平成29年3月までに避難指示を解除（解除決定済：飯舘村、川俣町（平成29年3月31日））
- 帰還困難区域の取扱い方針を決定（平成28年8月31日）
 - 帰還困難区域のうち、5年を目途に、線量の低下状況も踏まえて避難指示を解除し、居住を可能とすることを目指す「復興拠点」を、各市町村の実情に応じて適切な範囲で設定し、整備する
 - 広域的なネットワークを構成する主要道路の整備を行う
 - 除染とインフラ整備を一体的かつ効率的に行う
 - これを実現するため国は、法制度、予算等を措置する



4. 福島復興・再生

(2) 帰還に向けた環境整備等

- ・ 除染、中間貯蔵施設の建設、インフラ復旧、生活関連サービスの再開
- ・ イノベーション・コースト構想や福島新エネ社会構想の推進

(3) 広域インフラの整備

- ・ 常磐道4車線化に着手（いわき中央IC～広野IC、山元IC～岩沼IC）
- ・ JR常磐線全線開通（浪江～富岡間は2019年度末までの開通を目指す）

(4) 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組

- ・ 官民合同チームによる8千事業者の個別訪問・相談を受けて実情に応じた支援、営農再開に向けた支援

(5) 風評被害対策

- ・ 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース（平成28年10月7日）
 - 正確で効果的な情報発信、輸入規制解除に向けた取組強化
 - 被災地産品の販路拡大の促進
 - 教育旅行ほか国内外から東北への観光誘客の一層の促進



米の全袋検査



G7関係閣僚会合での
被災地産品PR

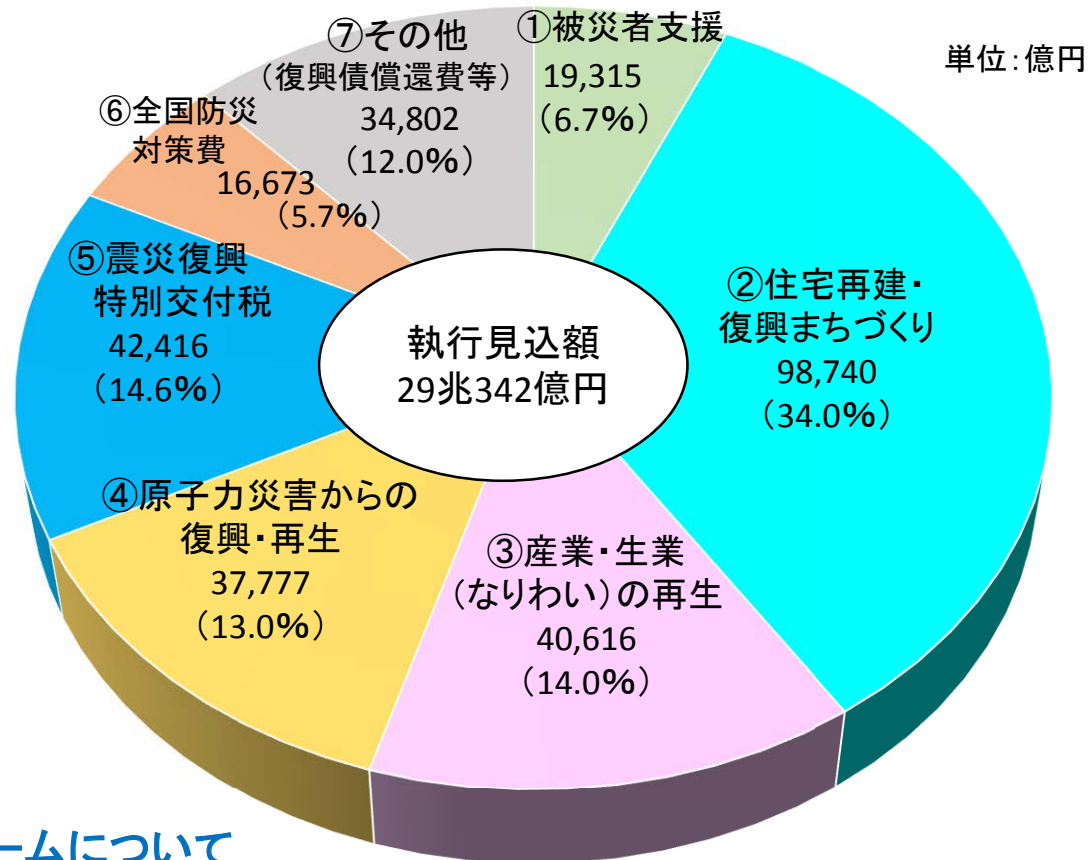


霞が関ふくしま復興フェア
復興庁マルシェ



パンフレット（英語）

(参考) 集中復興期間における予算執行の内容

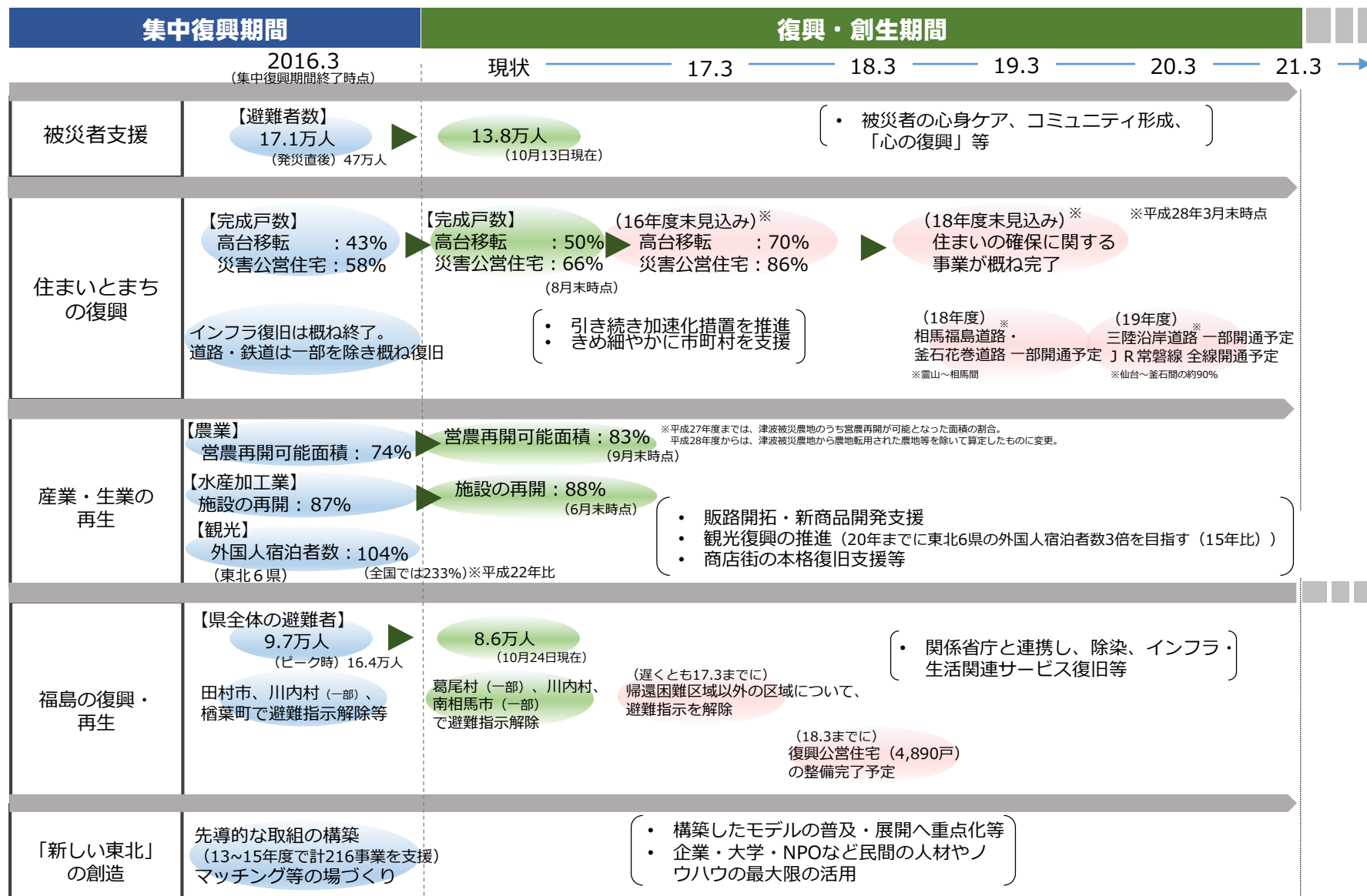


(参考)復興財源フレームについて

- 執行見込額から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除いた復興財源フレーム対象経費の執行見込みは24.6兆円程度。これに加え、平成28年度予算における予備費(0.5兆円)及び復興・創生期間に持ち越された事業(0.4兆円程度)があり、合計25.5兆円程度。
- 集中復興期間における財源フレーム(25.5兆円程度)に加え、復興・創生期間(平成28～32年度)の事業費を6.5兆円と見込んだ上で、復興期間10年間に見込まれる事業費32兆円程度に見合う財源を確保。

(参考) 東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

2016年10月

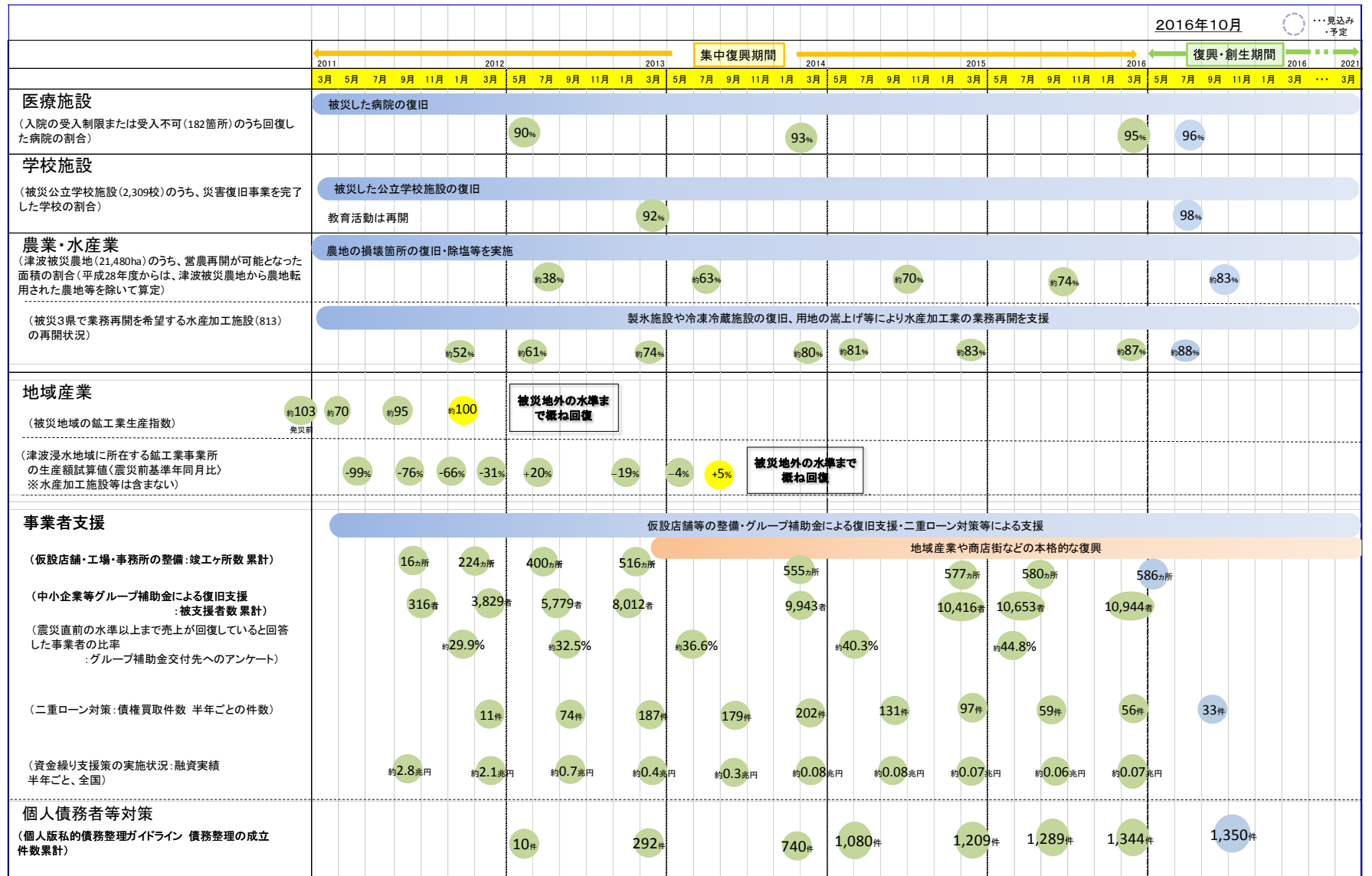


(2019) ラグビーワールドカップ
 (2020) 東京オリンピック・パラリンピック
 (2021.3) 復興・創生期間の終了 (復興庁の設置期限)

 復興庁
Reconstruction Agency
新たなステージ 復興・創生へ



(参考) 東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し②



(参考) 東日本大震災に係る政府の対応

	原発事故による災害	地震・津波による災害
直後の対応	【原子力災害対策本部】 （ 本部長：内閣総理大臣 副本部長：内閣官房長官、経済産業大臣、環境大臣、 原子力規制委員長 事務局：内閣府（原子力防災担当） 福島原子力事故処理調整総括官 ） ＜直後の対応＞ ・避難指示 ・救出・救助 ・炉心の冷却、注水作業 ・避難所支援、物資補給	【緊急災害対策本部】 （ 本部長：内閣総理大臣 副本部長：内閣官房長官、防災担当大臣 事務局：内閣府（防災担当）等 ） ＜直後の対応＞ ・救出・救助 ・捜索 ・避難所支援、物資補給、仮設住宅建設 ・ライフラインの応急復旧
現在の取組	＜現在の取組＞ ・廃炉・汚染水対策 ・賠償 ・避難指示区域の見直し ・原子力被災者生活支援 【環境省】 ・廃棄物処理、除染・中間貯蔵施設の整備 ・モニタリング（関係省庁：農水省、厚労省、原災T、文科省） ・放射性物質汚染に関する安心・安全の確保（リスコミ）（環境省、文科省 等） ＜くらし＞ ○長期避難者対策（町外コミュニティ等）、早期帰還支援 ＜インフラ整備＞ ○避難指示区域等における公共インフラの復旧	【復興庁】 ＜くらし＞ ○被災者支援（健康・生活支援、本格住宅への移転支援等） ＜インフラ整備＞ ○住宅再建・復興まちづくり ＜産業・生業＞ ○産業復興 ○雇用確保 ○農林水産業の再開

Ⅱ 産業・生業の復興に向けての復興庁の主な取組について

1. 企業連携による産業復興の取組

被災地企業と外部企業等が連携して展開する事業等を、地域復興マッチング『結の場』、被災地域企業新事業ハンズオン支援事業などを通じて支援。

2. 福島フードファンクラブ「チームふくしまプライド。」

農林水産物の継続的な流通拡大に向けて、「前向きな生産者」と「福島の食を積極的に応援したい人」の交流の場となるファンクラブを設立。生産者への支援も含めた取組みで、製品の魅力向上、消費拡大の新しいプラットフォームへの成長を目指す。



結の場 ワークショップ風景

3. 福島復興産業人材育成塾

福島12市町村の産業の再生・事業の創出のため、将来を見据えた地域リーダーとなる産業人材を育成するプログラムを実施、地域の中核人材のネットワーク形成を目指す。

4. 新しい東北 情報発信事業

東北で活躍する企業や団体、コミュニティと、全国に影響力のある民間企業・団体とのマッチングを行い、多角的に「新しい東北」の魅力を伝え、意欲的な挑戦や新しい魅力の情報発信を支援。

5. 連携支援制度／連携セミナー制度

「新しい東北」官民連携推進協議会会員間、会員と他団体の連携、交流のためセミナー、勉強会等の開催経費を支援。

1. 企業連携による産業復興の取組

民間企業と被災自治体
被災地企業と外部企業など



連携して展開する事業等を支援

①地域復興マッチング 『結の場』

大手企業と被災地域企業とのマッチングを目的としたワークショップを開催し、被災地域企業の新たな取り組みを支援。

②被災地域企業新事業 ハンズオン支援事業

被災地域における新産業の創出につながる新たな事業への実務支援（ハンズオン支援）を実施。

③専門家派遣集中支援事業

新たな事業を立ち上げる企業等に対して、専門家・専門機関等による集中支援。

④企業復興支援ネットワーク

官民の企業支援担当者に対して産業復興に関する情報をタイムリーに提供。

1-① 地域復興マッチング『結の場』①

【経営課題（例）】

- ・ 新商品の開発手法がわからない
- ・ 施設は復旧したが、販路がない
- ・ 企画立案担当者などの担い手不足

課題
相談

ワークショップ
において検討

支援
提案

マッチング

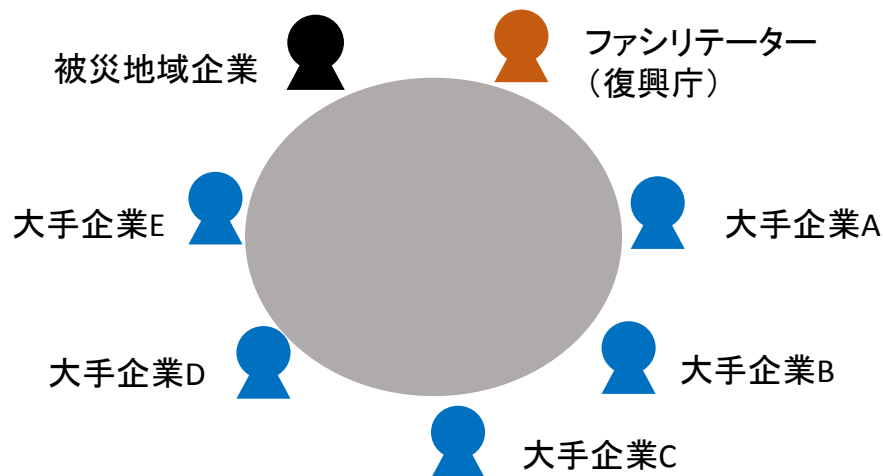
大手企業等

【支援提案（例）】

- ・ 自社ノウハウやアイデアの提供
- ・ 社内販売、社員食堂等での販売機会提供
- ・ 人材育成支援・研修プログラム提供

連携事業の創出

ワークショップのイメージ



- ・ 被災地域企業は課題等を紹介
- ・ 大手企業は課題を聴取したうえで、課題解決にむけた提案を検討。

1ー① 地域復興マッチング『結の場』②

【ワークショップ開催地】

回	開催日	開催場所	地域企業	支援企業	マッチング件数
第1回	H24.11.28	宮城県石巻市	13社	35社	24件
第2回	H25.2.13	宮城県気仙沼市	10社	33社	26件
第3回	H25.11.7	宮城県南三陸町	6社	21社	5件
第4回	H25.12.4	宮城県亘理町	6社	19社	6件
第5回	H26.1.29	岩手県宮古市	6社	26社	13件
第6回	H26.2.6	福島県福島市	8社	26社	25件
第7回	H26.12.9	福島県南相馬市	8社	28社	16件
第8回	H27.1.22	宮城県多賀城市	7社	29社	7件
第9回	H27.2.5	岩手県大船渡市	9社	26社	14件
第10回	H27.2.13	宮城県気仙沼市	9社	26社	12件
第11回	H27.10.1	福島県会津若松市	9社	22社	—
第12回	H27.10.7	岩手県久慈市	10社	27社	—
第13回	H27.11.26	宮城県女川町	7社	36社	—
第14回	H28.2.5	福島県広野町・楡葉町 富岡町・川内村	9社	27社	—
第15回	H28.9.7	岩手県釜石市	7社	22社	—
第16回	H28.9.8	岩手県山田町	8社	17社	—
第17回	H28.11.8	福島県相馬市			
第18回	H28.11.14	宮城県東松島市			

【主な成果事例】

屋外公共空間製品の製造販売支援プロジェクト

支援提案企業
コトブキ

公共施設の遊具事業



被災地域企業(南相馬市)
コワタコーポレーション

新溶接技術等の高度技術

異分野である屋外公共分野への進出



部品寸法確認の様様

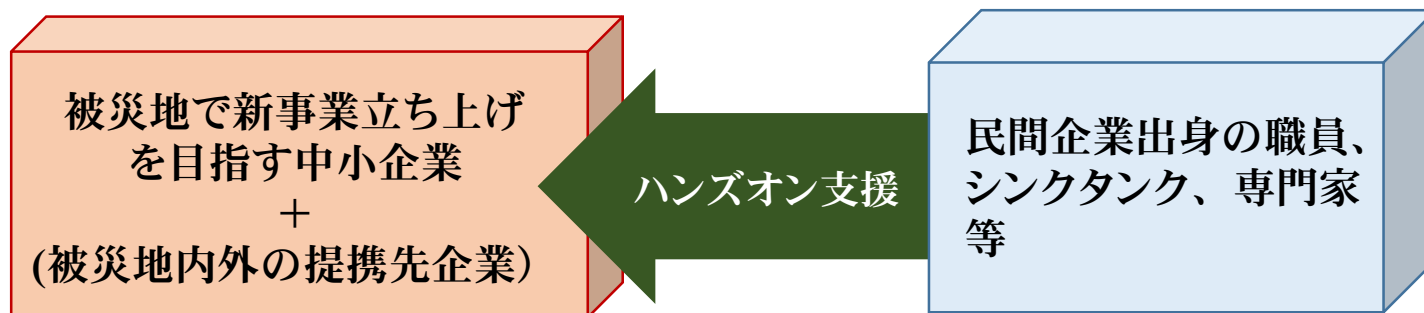


遊具ステンレスライダー

1ー② 被災地域企業新事業ハンズオン支援事業

復興庁職員自らが被災地域で新たな事業にチャレンジする企業に対して、具体的な実務支援（ハンズオン支援）を実施。

【支援イメージ】



ハンズオン支援の例

- ①事業計画の策定
- ②市場調査・競合品調査・製品評価等の実施
- ③新たな販路や事業パートナーとのマッチング
- ④試作品製作費・展示会出展費・専門家謝金等、事業立ち上げに必要な経費の一部負担

【支援件数】 ※26年度までは「企業連携プロジェクト事業」

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
7件	7件	10件	15件	10件

1ー② 被災地域企業新事業ハンズオン支援事業

【平成27年度の支援事業（福島県内）】

事業名	市町村名	主たる事業主体	事業概要
有田焼400年の伝統技術に応用した高輝度蓄光建材「ルナウェア」販路開拓事業	川内村	コドモエナジー株式会社	高輝度蓄光建材を使用した蓄光セラミック避難誘導標識の製造・販売を行う事業者に対し、販路拡大を目的として被災3県（特に福島県）の自治体・行政機関への提案に向け、課題やニーズの明確化、製品改善・ラインナップ拡充、営業活動の支援を実施した。
いわき産杉の間伐材を利用した新商品開発事業	いわき市	株式会社磐城高箸	間伐材を利用した純いわき産杉割り箸の製造・販売を行っていた事業者に対し、新規事業として、割り箸の製造過程で発生する木片チップを活用した「枕」の製品化と販路確立に向けた支援を実施した。
次世代農業技術を活用した“いわき”複合型農業福祉構想の立ち上げ事業	いわき市	株式会社イノベーション農業福祉研究所	先進的な工場におけるトマトの生産・販売をメインに、エネルギーセンター、老人福祉が複合的に連携する事業構想の立ち上げを図る事業者に対し、構想から具体的な課題への落とし込みを行った上で、事業の収益性の検証を実施した。
相双地域における石油代替エネルギー供給ビジネスの立ち上げ事業	南相馬市	相馬ガス株式会社	再生可能エネルギーの利用促進を図る南相馬市において、太陽光発電を利用した電力供給事業への参入や水素社会の構築実現を検討している事業者に対し、事業内容の具体化、課題の洗い出し、関係者との構築について支援を実施した。
福島県の未利用モモを利用したアルコール発酵（モモのエタノール）による新商品開発事業	桑折町	株式会社ファームンステーション	発酵、蒸留技術を活用し米からエタノールを抽出する事業を行っていた事業者に対し、福島県桑折町の未利用桃（廃棄せざる得ない桃や間引き対象の桃）からエタノールを抽出した新商品開発に向け、成分分析や競合商品調査・助言、販路開拓支援等を実施した。

【平成28年度の支援事業（福島県内）】

事業名	市町村名	主たる事業主体	事業概要
光触媒性能を持った発泡スチロール容器	会津若松市	小島工業株式会社	生産・加工食品をより鮮度を保った状態で海外に輸出できる、安心・安全な保冷容器の開発に向け、技術評価の実施、販路開拓を支援する。
福島での農林再開プロジェクト	いわき市	株式会社清水	高機能な土壌改良剤（植物用保水ポリマー）の普及に向けた、商品開発、新たな販路拡大の支援を実施する。また、新機能液体の技術評価を支援する。

1-②被災地域企業新事業ハンズオン支援事業

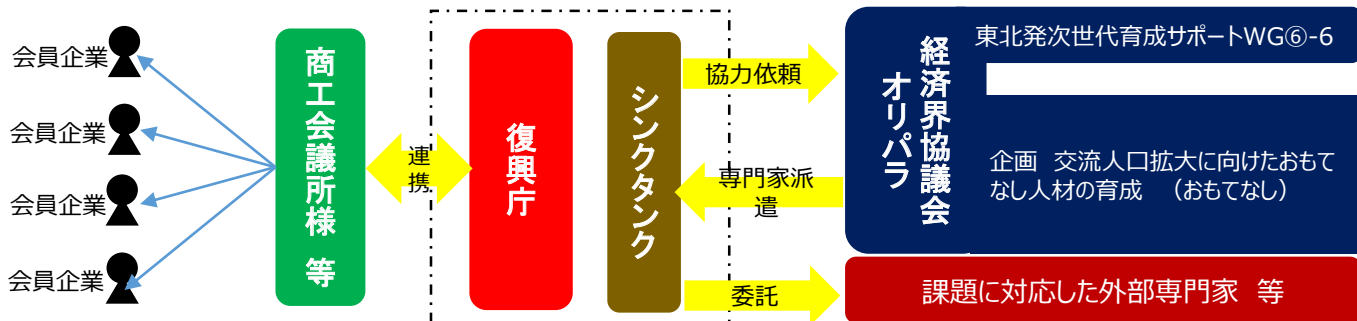
特定分野ハンズオン支援事業（おもてなし）

特定分野におけるグループ支援

被災地域が抱える共通の課題に対応するため、課題解決のためのプログラム提供を行う。プログラムの提供にあたっては、各分野における専門家の活用および、適宜経済界、民間企業等のグループで被災地の企業等に対する支援を行う枠組みと協働する。

プログラム実施後、希望のある事業者に対し、新商品開発等につながる事業等の支援に準じた個別支援を実施する。

特定分野ハンズオン支援事業 事業スキーム



会津若松市 七日町通における「インバウンド向けおもてなし人材の育成」

STEP1

人材育成・インバウンド対応セミナー



- ・七日町商店街の事業者
- ・商工会議所会員企業の事業者など

STEP2

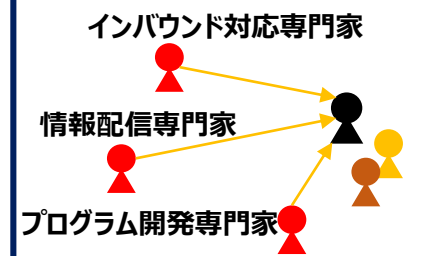
七日町商店街 個別事業者支援



- ・個別事業者へのヒアリング後、課題の整理・支援内容の決定
- ・観光ビューロー様向けの支援内容を決定

STEP3

個別 課題解決



- ・課題解決のための専門家派遣

1－③ 専門家派遣集中支援事業

被災地で新たな事業を立ち上げる企業（被災地域内外）やまちづくり会社設立を検討中の協議会等に対し、**専門家・専門機関**が、市場調査等の集中支援を実施

被災地域企業等

- 新商品・サービスの開発
- 既存商品の高付加価値化
- 生産性向上・効率化
- 商業施設開発

集中支援

専門家

+

専門機関

集中支援の具体的な内容

- ・ 専門家による調査・分析と経営者との面談に基づく改善提案（プロデュース支援）
- ・ 調査、評価、試験販売、販促活動等の外部専門機関の能力活用（アウトソーシング）
- ・ 専門家による継続的な助言、指導、実務支援（ハンズオン支援）

●被災三県の新事業21件に対して支援実施。うち福島県内では6件に対して実施（平成27年度）。

2. 福島フードファンクラブ「チームふくしまプライド。」

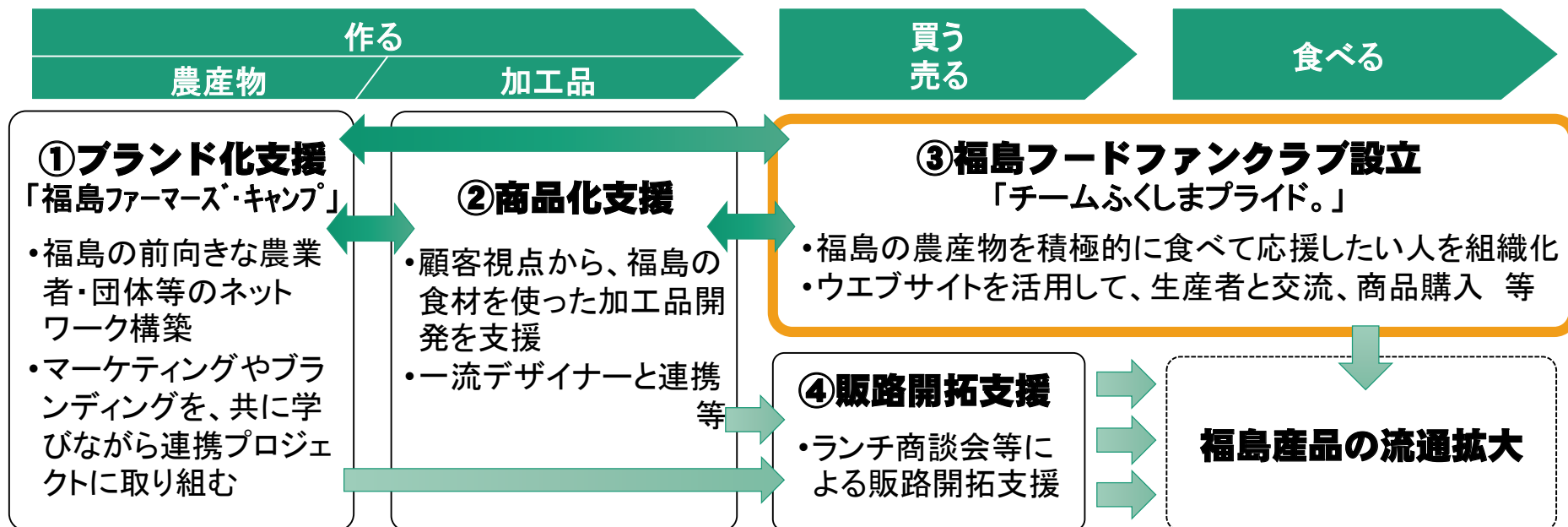
○福島県の農林水産物の継続的な流通拡大に向けて、復興庁の支援のもと、一般社団法人 東の食の会が、福島県の農林水産物を積極的に食べて応援したい人のための福島フードファンクラブ「チームふくしまプライド。」を9月8日に設立。

(1) 「前向きな生産者」と「福島のを積極的に応援したい人」がひとつの場に集まり交流

(2) 地域を横断して前向きな生産者「同土」が共に学び、高めあう

⇒これらの取組で製品の魅力向上、消費拡大の新しいプラットフォームへ成長することを期待。

「福島のをプラットフォーム」の概要（事業請負先：（一社）東の食の会）



3. 福島復興産業人材育成塾①

(1) 背景・必要性

- ◆ 東日本大震災・東電福島第一原発の事故に伴い、避難指示が出されたこと等の影響を受け、福島12市町村は厳しい事業環境下に置かれている。
- ◆ 「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会 提言」（平成27年7月30日）において述べられているように、福島12市町村の産業の再生・事業の創出のためには、**将来を見据えた産業人材を育成することが必要。**

(2) 取組のポイント

- ◆ 「福島復興産業人材育成塾」は、先行して避難指示が解除され、また、地元から要望があった福島県田村市を中心に、**厳しい状況に立ち向かい地域のリーダーとなる産業人材を育成するモデル事業。**
- ◆ 塾生は、専門家からの講義、助言を受けつつ、**地域の未来を拓く新たな事業構想を練り上げるとともに、地域の中核リーダーとしての自らの役割について宣言**を行い、卒業後、地域の産業を牽引する人材となることを目指す。
- ◆ また、広域の塾生相互の学び合い、支え合いを通じ、**地域の中核人材のネットワークを形成。**

塾 長 : 大山健太郎(アイリスオーヤマ株式会社代表取締役社長)

講 師 : オリンピック・パラリンピック等経済界協議会(三井住友海上、NEC)、有限責任あずさ監査法人、PwCあらた有限責任監査法人、新日本有限責任監査法人、有限責任監査法人トーマツ、日本政策投資銀行、NPO法人ETIC.

塾 生 : 12名(田村市、川内村、三春町、小野町在住)

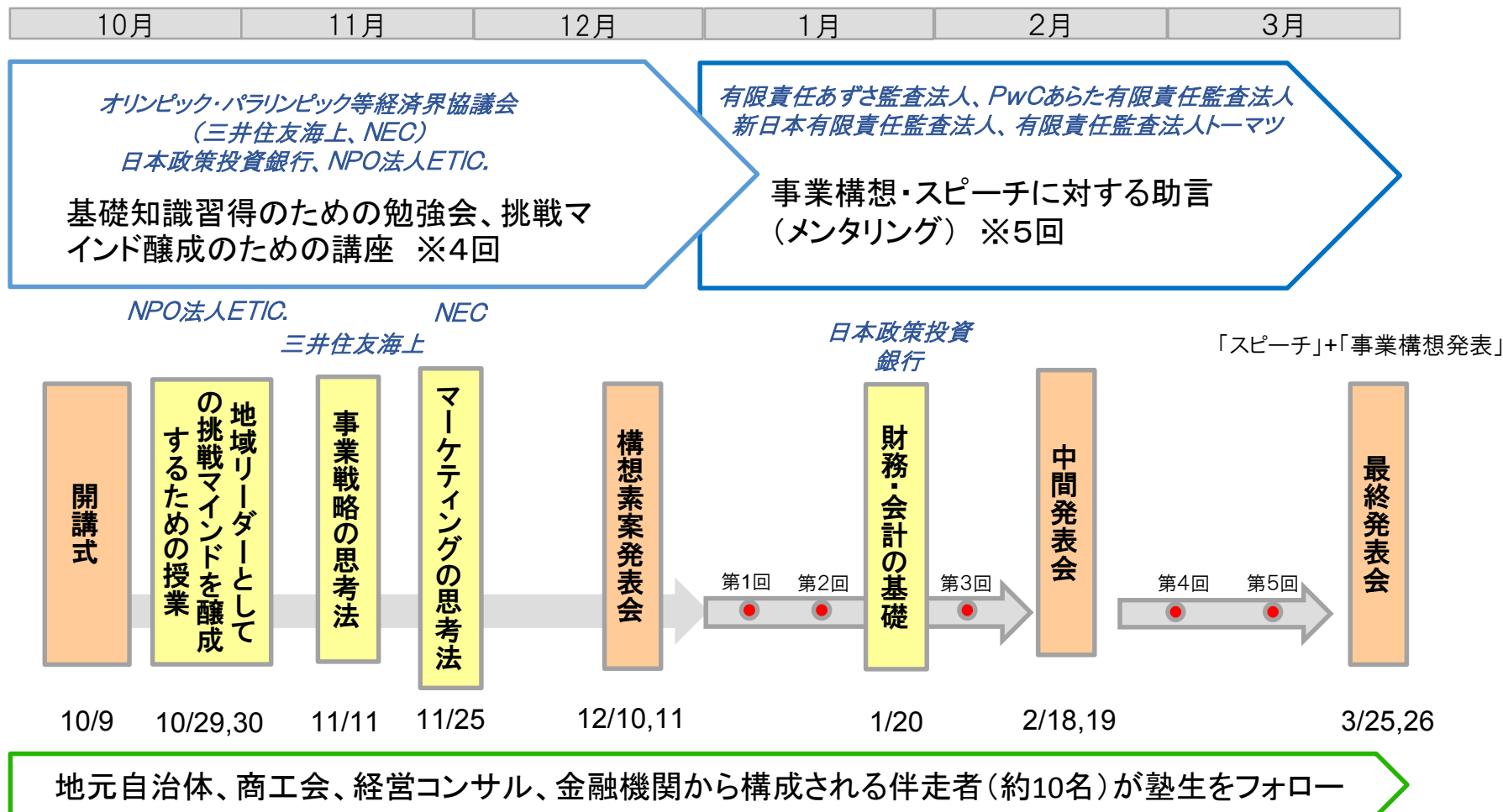
協 力 : 田村市、川内村、三春町、小野町、福島県、田村地区商工会広域連携協議会、田村青年会議所、川内村商工会、東邦銀行、大東銀行、福島銀行 等

スケジュール

10月9日	育成塾開講式
10月～12月	オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、NPO法人ETIC.による勉強会 ※挑戦マインドの醸成、事業構想作成のための基礎知識の習得
12月10,11日	構想素案発表会
12月下旬～	監査法人によるメンタリング ※構想の具体化、磨き上げ
3月26日	構想最終発表会

3. 福島復興産業人材育成塾②

(3) 今後のスケジュール



4. 「新しい東北」 情報発信事業

酒

全国へ、世界へ。
SNSで拡がる東北の酒蔵文化



東北の酒蔵文化 by 復興庁

東北わくわくマルシェ 地酒BAR“とうほく”

- ・10月19日～25日：阪神梅田本店（大阪府）11月3日～9日：阪急うめだ本店 東北展（大阪府）※地酒bar無し・物販のみ
- ・12月9日～15日：いよつ高島屋（愛媛県）
- ・1月3日～8日：ジェイアール名古屋タカシマヤ（愛知県）＝物販確定・地酒BAR調整中
- ・1月18日～24日：博多阪急（福岡県）・1月25日～31日：トキハ本店（大分県）※調整中
- ・2月1日～7日：佐賀玉屋（佐賀県）※調整中

■公式Facebook 東北わくわくマルシェ&地酒BARとうほく <https://www.facebook.com/wakuwakuumeda/>

食

ランナー補給食を発信源とした
「東北風土（FOOD）」
ブランドの創設と展開



東北の食 by 東北風土マラソン&フェスティバル

「ランメシ！東北風土（Tohoku FOOD）」

- ・10月中旬：特設サイトオープン、大会申込受付、連携マラソン大会に「ランメシ！」提供（全10回予定）
- ・11月～：フリーペーパー配布
- ・12月～：食材公募・選定
- ・3月18日～19日：東北風土マラソン&フェスティバル@登米市

■大会公式WEBサイト：<http://tohokumarathon.com/>
公式Facebook：<https://www.facebook.com/saketohoku/>

技

文化放送×よしもと住みます
芸人×新しい東北職人
プロジェクト



職人技プロジェクト by 文化放送

「文化放送×よしもと住みます芸人「新しい東北」職人技プロジェクト with 復興庁」

- ・9月30日～：ラジオ番組「千原せいじ、住みます芸人の東北6県入魂！」放送開始
- ※全13回 文化放送（関東エリア）9月30日から毎週金曜日 19：35～放送
- 朝日放送（関西エリア）10月2日から毎週日曜日 08：10～放送

■番組公式WEBサイト：<http://www.joqr.co.jp/tohoku-waza/>

全国ふるさとフェア2016内「東北6県入魂！ストリート！」

- ・11月5日～6日：全国ふるさとフェア2016@横浜赤レンガ倉庫内展開
- ※6県の職人も登場し、体験・販売等実施。吉本興業の芸人によるステージも展開予定（6日）

■イベント公式Facebook：<https://www.facebook.com/furusato.fair/>

町

マジカル福島2016
マジカルムービープロジェクト



マジカル福島2016 by GAINAX FUKUSHIMA

マジカルムービープロジェクト(予定)

- ・10月中旬：募集開始、12月末：応募締切、2017年3月頃上映会

マジカル福島2016（イベント）

- ・11月3日～6日：マジカル福島（福島県全域を使った日本一大きな（面積）文化祭）

■公式Twitter マジカル福島2016：<https://twitter.com/magifuku2016>

旅

東北ツウ・東北大好き外国人
アンバサダー育成～東北の
魅力を拡散、アクションまで
つなげるプロジェクト～



外国人東北アンバサダー by All About Japan

外国人東北アンバサダー事業

- ・10月24日：外国人東北アンバサダー選定完了、発表、リリース
- ・12月5日：WEBページ開設（All About Japan WEBサイト内）。
- ※以降、アンバサダーによる記事を順次アップ、各種SNS等での運動・拡散
- ・1月上旬：All About Japan トップページジャック（1週間）
- ・1月上旬：Lv mama特設ページオープン ※中国最大級旅行情報サイト
- ・1月上旬：越境ECによる伝統工芸品販売開始 ※インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引
- ・2月下旬：NIHON ICHIBAN箱根店舗（リアル店舗）にて、伝統工芸品販売開始

人

東北ローカルジャーナリスト
育成事業



ローカルジャーナリスト育成事業 by JCEJ

東北ローカルジャーナリスト育成事業

- ・10月11日の週～：告知、応募受付開始
- ・11月12日：東北ローカルジャーナリスト育成講座@八戸ポータルミュージアム はっち（青森県）
- ・11月13日：東北ローカルジャーナリスト育成講座@オガール紫波（岩手県）
- ・11月19日：東北ローカルジャーナリスト育成講座@増田の町並み案内所「ほたる」（秋田県）
- ・11月20日：東北ローカルジャーナリスト育成講座@サテライトショップ群言堂（山形県）
- ・11月26日：東北ローカルジャーナリスト育成講座@宮城復興局会議室（宮城県）
- ・11月27日：東北ローカルジャーナリスト育成講座@いわき市生涯学習プラザ（福島県）

■日本ジャーナリスト教育センター 公式WEBサイト：<http://jcej.info/>

5. 連携支援制度／連携セミナー制度

「新しい東北」官民連携推進協議会では、会員の復興・創生に向けた取組を「連携支援制度」及び「連携セミナー制度」を通じて支援しています。

連携支援制度

会員が他団体と連携して取り組む、勉強会やワークショップ等の開催経費の一部を支援

◆支援額：20万円を上限

◆支援対象経費

賃借料 開催会場の使用料金

報償費 講師等の旅費・謝礼

交通費 先進地（※）までの交通費

（※）申請者が他団体実施のワークショップに参加し、自団体で活かすノウハウを得るために移動する際の費用等

活用例：

ふるさと豊間復興協議会

×NPO法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部

×NPO法人ETIC.

×にいがたイナカレッジ

（概要）

新潟中越地震後の復興への取組やインターン制度による若者受入のノウハウについて学ぶと同時に、復興商店街の活性化などについて議論を実施。

連携セミナー制度

参加者間の連携促進・交流を目的として主催するセミナー等の開催経費の一部を支援

◆支援額：50万円を上限

◆支援対象経費

賃借料 開催会場の使用料金

報償費 講師等の旅費・謝礼

◆要件として、「一般の方が広く参加できるものであること」「復興庁の講演・ブース出展」

活用例：

（公財）地域創造基金さなぶり
設立5周年記念フォーラム
「地域の支えあい、これからの地域づくり」

（概要）

東北復興におけるスポーツが果たした役割を学び、今後の地域づくりの中でのスポーツのあり方について、講演・パネルディスカッション、聴衆同士の意見交換を実施。



(参考) 平成29年度復興庁概算要求のポイント

平成29年度概算要求額（復興庁所管）：1兆9,592億円＋事項要求 [前年度予算額：2兆4,055億円]

被災地の抱える課題の解決に直結する取組を着実に実施。
復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応。

被災者支援

心のケアやコミュニティ形成など、復興の進展に応じて生じる被災者に係る課題にきめ細やかに、かつ弾力的に対応する取組を支援。

- ・被災者支援総合交付金(220億円)
- ・災害救助法による災害救助等(273億円)
- ・被災者生活再建支援金補助金(228億円)
- ・被災地域における地域医療の再生支援(260億円) 等

住宅再建・復興まちづくり

住宅再建に関する事業の進展等を踏まえつつ、復興まちづくりを進めるほか、復興道路をはじめとする社会インフラの整備を推進。

- ・復興道路・復興支援道路の整備(2,400億円)
- ・東日本大震災復興交付金(536億円)
- ・災害復旧事業(2,963億円)
- ・社会資本整備総合交付金(復興)(1,100億円) 等

産業・生業（なりわい）の再生

観光復興の取組を更に強化するとともに、新たに被災地(特に三陸沿岸部)の人材不足に対処するための施策を実施。また、原子力災害被災地域の産業再生に向けたイノベーション・コースト構想関連事業や被災事業者への支援を推進。

- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(335億円)
- ・復興水産加工業等販路回復促進事業(15億円)
- ・観光復興関連事業(62億円)
- ・**新**被災地の人材確保対策事業(11億円)
- ・事業復興型雇用確保事業(仮称)(制度要求)
- ・イノベーション・コースト構想関連事業(76億円+事項要求)
- ・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業(事項要求) 等

原子力災害からの復興・再生

住民の帰還促進や生活の再構築に向け、きめ細やかな支援を実施するとともに、除去土壌等の搬出等・放射性汚染廃棄物の処理・中間貯蔵施設や情報発信拠点の整備等を着実に推進。

(※) 帰還困難区域の取扱い方針を踏まえ、原子力被災地域・住民への支援策等について、予算編成過程で具体化。

- ・福島再生加速化交付金(1,012億円)
- ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業(150億円)
- ・帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等(53億円)
- ・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施(3,098億円)
- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業(1,775億円)
- ・中間貯蔵施設の整備等(2,724億円)
- ・農林水産物等の風評被害対策(事項要求)
- ・福島県双葉郡中高一貫校の設置等に係る支援(27億円) 等



復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ



Facebook公式アカウント開設
www.facebook.com/Fukkocho.JAPAN/